

**コース名 公共政策コース****コースの概要**

経済学科と経営法学科の学生が選択できるコースです。

公共政策とは、国や地方公共団体といった公共部門が実施する施策を指します。公共政策コースは、政策・行政に関心を持つ学生や、国・地方自治体の行政を担う公務員を希望する学生、政策系の大学院に進学を希望する学生を対象として設けられました。

公共政策コースでは、国や地方公共団体が行っている様々な施策や活動の内容、その決定過程、社会や経済に対する影響について学びます。経済学の観点からは、政策の目的・内容・手段について検討します。法律学の観点から、政策の実施・行政の活動に関わる制度について学習します。

私たちは、このような多面的な学習機会の提供を通じて、(1) 社会で重要な役割を果たしている公共部門の仕組みや制度を理解でき、(2) 社会で起きている諸問題を発見し、(3) その解決策を提案できる人を育てたいと考えています。

**コースを選択するうえで必要な事前学習**

第一に、1年次に配当されている必修科目（現代経済入門・経済学入門・経営学入門・会計学入門・入門法学Ⅰ・入門法学Ⅱ）は、すべての単位を1年生のうちに修得して下さい。2年次以降の専門的な学習に必要です。

第二に、1年次に配当されている「基礎数学」「経営学と経済学で出る数学」を1年生のうちに履修してください。経済学系の専門科目を履修する際に必要です。

第三に、自分自身の将来の進路について真剣に考える時間をつくって下さい。特に、公務員を志望する人は早い時期からの計画的な学習が必要です。

**コースの授業科目**

科 目 名	単 位	科 目 名	単 位
ミクロ経済学Ⅰ-A	2	憲法Ⅱ(統治機構)-A	2
ミクロ経済学Ⅰ-B	2	憲法Ⅱ(統治機構)-B	2
マクロ経済学Ⅰ-A	2	刑法総論-A	2
マクロ経済学Ⅰ-B	2	刑法総論-B	2
社会政策-A	2	刑法各論-A	2
社会政策-B	2	刑法各論-B	2
労働経済論-A	2	民法総則-A	2
労働経済論-B	2	民法総則-B	2
財政学-A	2	物権法-A	2
財政学-B	2	物権法-B	2
統計学-A	2	債権法Ⅰ(総論)-A	2
統計学-B	2	債権法Ⅰ(総論)-B	2
ミクロ経済学Ⅱ-A	2	債権法Ⅱ(各論)-A	2
ミクロ経済学Ⅱ-B	2	債権法Ⅱ(各論)-B	2
マクロ経済学Ⅱ-A	2	会社法-A	2
マクロ経済学Ⅱ-B	2	会社法-B	2
環境経済学-A	2	行政法-A	2
環境経済学-B	2	行政法-B	2
環境政策論-A	2	税法-A	2
環境政策論-B	2	税法-B	2
地方財政論-A	2	刑事訴訟法-A	2
地方財政論-B	2	刑事訴訟法-B	2
金融論Ⅰ-A	2	政治学-A	2
金融論Ⅰ-B	2	政治学-B	2
計量経済学-A	2	環境法-A	2
計量経済学-B	2	環境法-B	2

経済情報処理	2	家族法	2
経営学と経済学で出る数学	2	民事訴訟法-A	2
情報システム論-A	2	民事訴訟法-B	2
情報システム論-B	2	商法総則・商行為法-A	2
国際経営論-A	2	商法総則・商行為法-B	2
国際経営論-B	2	経済法-A	2
比較経営論-A	2	経済法-B	2
比較経営論-B	2	労働法 I -A	2
憲法 I (人権)-A	2	労働法 I -B	2
憲法 I (人権)-B	2		

#### その他コースに関する情報

公共政策コースは、将来、公務員を目指す人に適したコースですが、授業で受験勉強をするわけではありません。むしろ、私たちは、皆さんが公共政策コースでの学習を通じて経済学や法学を基礎から体系的に学び、経済社会を理解するための骨太の実力を蓄えて欲しいと願っています。

幸いなことに、経済学も法学も、その学習には長い階段を一段ずつ上っていくような忍耐強い取り組みと、論理的な思考が求められます。皆さんが意欲的に学習に取り組むならば、その成果は単なる知識の修得にとどまらず、社会に出たときに最も必要とされる問題解決能力の向上となって現れることと思います。

公共政策コースに配当されている科目は、すべて行政活動や政策の分析を行う上で必要不可欠なものばかりです。このコースで学ぶ経済学、法学、政治学に関する素養は、皆さんが将来、行政の最前線に立ったときにきっと役に立つことと思います。

#### 問い合わせ先

経済学科 山田 潤司(やまだ じゅんじ) [jyamada@eco.u-toyama.ac.jp](mailto:jyamada@eco.u-toyama.ac.jp)